

抗日戦争要求の拡大と西安事変

菊池 一 隆

はじめに

私は「日中八年戦争論」を主張し、満洲事変から西安事変まで戦争前ととらえており、日中十五年戦争論とは異なる見解を有している。そのことや研究動向整理については、すでに何度となく既述論文、例えば拙稿「日中十五年戦争論再考」「歴史評論」第五六九号（一九九七年九月）などで論じてきたので紙幅の関係から、本稿では論じない。一九三七年七月盧溝橋事件が勃発し、日中全面戦争が開始する戦争前（一九三一年〜三六年）を一貫した日本の一方的な侵略行為（戦争ではない）があつたとみなし、その期間を前期、中期、後期と分け、いわばその後期を論じるものである。まず華北分離工作など、日本の侵略行為に対して中国側がどのように対応したかを押さえ、次いで、そうした侵略行為に対して学生、第三勢力などがいかに反対したかなどを論じる。いわば国共両党のみならず、学生、第三勢力の動向を歴史の舞台に登場させ、彼らの活動の実態と意義を考察する。この時期の歴史転換の鍵を握っているのは、ある意味で学生、第三勢力であるとの認識による。本稿では、

この第三勢力は中間民主派のみを指す概念ではなく、反蔣の両広軍閥、さらに世界華僑を包括する概念として使用する。また、第三勢力系軍閥が発動した両広事変、中国民衆の反日意識から発生した日本人殺害事件である成都事件、北海事件、および蔣介石による知識人弾圧の「抗日七君子」事件などを具体的にとりあげる。また、長征を終え陝西省に辿り着いた中共、それを潰滅しようとする蔣介石、閩東軍を背後に綏遠省を攻撃した徳王、こうして中国の中で特に西北・陝西省に中国内政治勢力が結集していった。そして、陝西省の省都西安で事件が発生した。それは単なる偶然ではない。西安事変をソ連、特に日本はどのように考えたのか。当時の愛知県で出していた新聞などから考察を加える。

一 日本による華北分離工作

華北分離工作とは、中国から河北、山東、チャハル、綏遠、山西の華北五省を分離独立させるといふ日本の政策で、中国では「華北事変」と称す。

一九三三年九月外相に就任した広田弘毅は「日華親善」を提唱し、日中相互の公使館を大使館に昇格させるなど関係改善を進めたが、その裏で日本軍部による華北分離工作が着々と進められた。このことは、日本が満洲、熱河の占領、「満洲国」建国で満足せず、華北の河北、チャハル、綏遠、山西、山東五省を政治・経済・軍事面で重要な地位を占めると見なし、その既得権益を保障しようと企てたことを意味する。こうして、閩東軍司令南次郎、北支派遣軍司令梅津美治郎はいわゆる「自治運動」を発動した。その目的は、閩東軍参謀の田中隆吉によれば、内蒙古

と中国華北地区を独立させ、南京国民政府（以下、原則として国民政府）から離脱させ、日本指導下に「満洲国」と密接な特殊地域の創出にあるとした。それによって、国民政府の影響力を弱め、かつ「満洲国」への脅威を消滅させるというものであった。さらに土肥原らが研究を進め、「反共」をスローガンとして「華北自治政権」樹立を目標とし、東京で批准した。¹⁾

三四年四月一七日外務省情報局長の天羽英二により、いわゆる「天羽声明」が発表された。これは国際的に大きな波紋を巻き起こした。なぜならその内容が「満洲国」成立後の日本の対中国基本政策を明示したもので、日本のみに都合よく、中国だけでなく、列強の対中政策を阻害、阻止、排斥しようとするものだったからである。すなわち、「支那側がもし日本を、他国を利用して排斥し、東洋平和に反するとき手段に出るとか、あるいは以夷制夷の外交策に出づるがごときことあらば、日本としても、やむなくこれを排撃しなくてはならぬ」と警告した上で、列強共同の中国に対する財政的援助、技術的援助にしろ反対するとした。その上で「各国がおのおの別々に支那との経済貿易上から交渉するごときは、事実上において支那に対する援助」と見なす。いわば満洲事変、第一次上海事変の結果生じた日本にとって有利な諸権益の固定化を謀り、日本の単独支配も目指したものと見える。ただし、その発表は天羽の独断でおこなわれ、大臣や東亜局にさえ事前連絡はおこなわれなかったという。当時、天羽を始め外務官僚は欧米金融業者の積極化する対華活動に日本が立ち後れるとの危惧からの独断発表であったという²⁾。ただし国内的にはそうした事情があるとはいえ、国際的には日本の公式発表と見なされたとしても致し方ない。

日本は軍事、政治面での侵略活動と同時に、関内、特に華北に対して経済侵略活動をおこなった。三五年一月、日本外相広田弘毅は演説の中で、「日中経済提携」を提起し、日本大使有吉にこれを国民政府側と交渉させた。二月日本外務省は六項目の具体的な方案を起草した。①経済団体・実業家に経済視察団の組織化を奨励、②中国に対して経済技術、商務、金融支援の実施、③日本が工業品供給、支那が原料供給というバーター制の実施、④上海に二億元の借款を与え、支那金融を救済する、⑤対日関税の減税、⑥旧債整理であった³⁾。そうした状況下で三五年五月塘沽停戦協定で定められた非武装地帯で排日テロが発生した。日本は中国の停戦協定違反を口実に国民政府に華北の統治権を要求し、関東軍を入関させた。

三五年六月一〇日には支那駐屯軍司令官の梅津美治郎と国民政府軍事委員会華北分会代理委員長何応欽が、いわゆる「梅津・何応欽協定」を締結した。この結果、国民政府軍の河北省からの撤退、河北省内の国民党部は取り消され、同省内の一切の反日運動は禁止され、および河北省主席于学忠罷免を認めさせた。さらに、六月、秘密裏に地図作製をしようとした日本軍特務四人がチャハル省張北県に侵入し、国民政府軍の駐屯部隊に拘留された。チャハル省主席宋哲元はすぐに彼らを釈放したにもかかわらず、これを口実に関東軍奉天特務機関長の土肥原賢二は日本軍をチャハル省境に移動させ、圧迫した。三五年六月二十七日土肥原とチャハル省代理主席の秦徳純によって、いわゆる「秦徳純・土肥原協定」が結ばれた。この結果、日本軍への謝罪、事件関係の中国軍官の更迭、および日本人のチャハル省内の自由往来の許可などであった。かくして、チャハル省の国民党機関は廃止され、チャハル省東部は「非武装

地区」となり、省主席宋哲元は更迭された。河北・チャハル両省は「非武装地区」としたにもかかわらず、国民政府軍の撤退に伴い、代わって関東軍が関内に大量に入り込み、その軍事力を山西、綏遠、寧夏各省にまで拡張させることを企てた。こうして、日本は華北五省の「自治」を名目に華北経済圏の独立を進め、華北五省によって「満州国」を防衛しようとしたのみならず、一歩進んで「第二の満州国」にしようと画策したのである。

「華北分離」工作の推進下で、華北・華中の英米の権益は日本による排斥と打撃を受けた。例えば、三六年列強の対中投資は総計四四億二〇〇〇万米ドルである。日本は「特殊な位置」にあり、二〇億米ドルで、半数を占める。三二年の日本による投資は一億三〇〇〇万米ドルであったのだから、一・九倍の増加となる。商業・貿易面で英米は日本による排斥を受け、特に日本品の大量密輸と商品ダンピングにより、英米の石油、ガソリン、毛織物、磁器、巻煙草紙などの商品の対中輸出は大幅に減少し、三六年四月分は五分の二に減少した。こうして、英米、および中国と日本との矛盾は日増しに拡大した。そこで、英米も自己の経済圏を拡大するため、三五年夏、アメリカ経済視察団が訪中した。同冬、イギリス政府も経済顧問リース・ロスを派遣した。英米の支持の下、国民政府は法幣政策を実施し、法幣と英ポンドとをリンクさせた⁴。いわゆる幣制改革である。「円ブロック」に対する「ポンド・ドルブロック」による法幣支援という形態をとり、日本と貨幣戦を展開することになる。

こうした状況下にもかかわらず、三五年一月広田外相提起の「日支親善・経済提携」の新方針に呼応し、国民政府は三五年六月一〇日には

抗日戦争要求の拡大と西安事変（菊池）

「敦睦隣邦令」を公布し、国民に対して、「友邦」（日本）に対して、友好に努め、排斥、挑発などの言論行動をおこなわぬように命令し、こうした目的でいかなる団体も組織してはならず、違反した場合は厳罰に処すとした。こうした蔣介石・国民政府の涙ぐましい安内攘外政策に連動する対日妥協政策は将来の対日抗戦準備のためとするが、民衆の不信感を増幅させ、逆に日本軍の侵略を増長させたことは間違いない。

三五年一月二五日国民党の冀東行政特察専門委員の殷汝耕は「冀東防共自治政府」を成立させ、河北省東部二二県を、国民政府から離脱させた。そして、殷汝耕を首班とする冀東政權（冀東防共自治委員会、一月二日に自治政府に改組）が成立し、さらに一月二日には国民政府から半ば独立した形態で、河北・チャハル両省を管轄下に置く冀察政務委員会（委員長は宋哲元）を設立させた⁵。

三六年以降、横浜正金銀行、正隆銀行、朝鮮銀行などは華北支店の拡充と資本増加、遊休資本の吸収、華北の経済命脈の統制を図った。さらに、日本は華北で原料市場、商品市場を統制した。特に武装密輸がはびこったのである。三六年日本浪人は「特殊貿易会」を組織し、冀東傀儡政權と天津市政府に「特殊貿易」の保護を要求し、北寧、津浦鉄道局に運搬を阻害しないように要求した。三六年一月秦皇島・天津両海関の報告によれば、三五年八月一日から翌三六年一〇月一四日までに、冀東武装密輸により天津に密輸された人絹は約一二万包、煙草用紙八三四二包、海産物類六万三八〇一束、砂糖九七万五八〇七包、雜貨二三四四一六六束に上る。こうした密輸品は海産物類を除いて、脱税額は実に三四六〇万元に達した。日本は平漢・平綏・北寧・津浦四鉄道幹線を通して長江以北の広大な地域に日本品を売りさばいた⁶。

三六年一月日本政府の対中外交方針として「広田三原則」が帝国議會で報告された。「①排日運動を停止し、欧米依存主義を捨て、日支協力の実現を期すこと、②支那は満洲国を承認し、特に北支においては日滿支三国関係の調整を図ること、③赤化防止のため日支共同の防衛」を基本に冀察政權強化による華北特殊化案をさらに拡大して華北五省を接「滿」緩衝地帯として特殊化しようとするものであった。華北五省の「滿洲」化、特殊化案はすでに三六年八月五省會議で採択された「華北処理要綱」の中にもりこまれ、「該地域に確固たる防共親日滿の地帯を建設せしめ、併せて国防資源の獲得ならびに交通施設の拡充に資し、以て一つはソ連の侵攻に備え、日滿支三国提携共助実現の基礎」とすることが決定された。この「華北処理要綱」が決定されると、関東軍は長城線を越えて華北に侵攻する体勢をとった。⁽⁷⁾

前述の如く三五年一月殷汝耕は国民政府から分離する形で親日傀儡政權の冀東防共自治政府を河北省通州に設立した。保安隊約四〇〇〇人を擁していたが、これら保安隊員は日本軍と矛盾がある旧東北軍の一部を改編したものであったため、部隊内に反日感情が存在し、幹部の中にも、例えば、張慶余、張硯田らのように反日意識を有している者も存在し、冀察政務委員会の于学忠とも連絡をとっていた。他方、三五年一月二六日国民政府は北平軍委會を廃止し、冀察綏靖公署を設け、宋哲元を主任とした。一月二七日国民政府が民衆による反傀儡自治運動を背景に冀察政務委員会の設立を決定、宋哲元を委員長、著名な王揖唐、王克敏、曹汝霖ら一五人を委員として、一月一六日に成立予定とのニュースが伝わった。換言すれば、日本の華北分離工作の圧力をかわすことを目的とし、管轄区域は北平・天津を包括するもので、最終的には冀東防

共自治政府の吸収を目指していた。また、今井駿によれば、冀東防共自治政府に対抗して、四川中央化に全力をあげていた国民政府は冀察政務委員会を設けて対抗し、外交折衝で時間を稼ごうとしたとする。四川と長江上流に軍事・経済拠点を築く計画に着手したばかりであったからというのである。いわば華北に冀東防共自治政府（二月）、冀察政務委員会という二つの性質の異なる形態の政府が出現することとなった。前者は土肥原が直接設立したものであり、後者は国民政府が設立したもので、土肥原が顧問となり影響力を有していた。これらは日本、「満洲国」と交渉する権限を有していた。⁽⁸⁾

なお、日本では、周知の如く三六年陸軍少壮将校ら約一四〇〇人によるクーデタが勃発した。いわゆる二・二六事件である。大蔵大臣高橋是清、内大臣齋藤実らを殺害し、首相官邸、警視庁を占拠した。これにより軍部権力がさらに強まり、政党政治に終止符が打たれた。また、三六年コミンテルンに対抗するとして日独防共協定が締結され、次いでイタリアも参加した。

二 学生、第三勢力による抗日戦争要求の拡大

一九三五年一月一三日中共中央は「日本帝国主義の華北併呑、および蔣介石の中国売り渡しに對する宣言」を発し、全国民衆に「動員せよ、武装せよ、組織せよ、中国共産党指導の抗日反蔣戦争を擁護し、参加せよ」と呼びかけた。また、一月二八日、中央工農民主政府と紅軍革命軍事委員会は連合で「抗日救国宣言」を発し、「いかなる政治党派の別なく、いかなる武装部隊、社会団体、民族の別なく、広範に連合

し、抗日反蔣闘争をおこなおう」と呼びかけている。ここで押さえておくべきことは、この段階ではあくまでも「反蔣抗日」であったということである。さらに宣言は中共がこれらの人々と抗日聯軍、国防政府を樹立することを願っている、と再度強調した。そして、国防政府は「十大綱領」を実施しなければならないとした。①日本帝国主義の一切の財産を没収して抗日経費とする、②一切の売国奴・漢奸の財産を没収して被災民と難民を救済する、③災害から救い、治水をおこない、民衆生活を安定させる、④一切の苛捐雑税を廃止し、工業を發展させる、⑤給料を支払い、食糧を支給し、労働者、兵士、および教職員の生活を改善する、⑥教育を發展させ、失学の学生を救済する、⑦民主権利を実現し、全ての政治犯を釈放する、⑧生産技術を發展させ、失業している知識分子を救済する、⑨朝鮮・日本国内の労働者、農民、及び一切の反日力量と連合し、強固な連盟を結成する、⑩中国の抗日民族運動に対して共鳴、賛助、あるいは善意の中立を守る民族や国家と親密な友好関係を樹立する、と。

こうした状況下で一九三五年に中国で五・四運動と並び称される著名な一二・九学生運動が勃発した。こうして、学生、および都市ブルジョアジー、第三勢力の運動が突出し、ある意味で歴史転換のヘゲモニーを握った。

まず学生運動を見ると、一九三五年春から夏にかけて北平の中共地下党員は中共中央北方局、中共河北省委と連絡をとった。こうして中共系学生運動が指導権を握ったとされる。中共河北省委は李常青を派遣し、中共北平工作委員会（書記王学明）を設立した。周小舟は中華民族武装自衛会（元来、宋慶齡発起。国民党の圧迫で秘密組織）北平分会工作の

抗日戦争要求の拡大と西安事変（菊池）

責任を負った。同分会は七、八〇人の会員を有した。その発展は緩慢であったが、次第に大きくなり、幾つかの大学、中学には武装自衛会小組が設立され、一グループの骨幹分子が生み出された。例えば、清華大学の蔣南翔、姚依林、吳承明、北京師範大学の武尚仁、北京大学の黃敬、劉導生、東北大学の宋黎、中国大学の董毓華などである。かくして、北京大学、中法大学、輔仁大学などにも武装自衛会小組が設立され、一群の愛国進歩学生を團結させたという。一二月三日北平学連は市立女子第一中学で秘密会議を開催した。少数代表は合法闘争、請願方式に反対したが、多くの代表はできる限り合法闘争をやり、また請願方式も必要で、広範な大衆を参加させるため、抗日要求だけでよいとした¹⁰。換言すれば、民衆参加を促すため、完全な非暴力の合法闘争に徹することが決定されたのである。

一二月九日北平の大中小学生六〇〇〇人が「日本帝国主義打倒」、「内戦停止と一致抗日」を訴えてデモをした。これに対して国民政府は多数の軍警を出動させ、鎮圧した。翌日、北平の各校学生は授業放棄の全面的ストライキに入った。ところで、土肥原・秦徳純協定により国民政府軍が撤退し、その空白を埋めるための暫定政権として、また日本側の意向で華北分離工作の一環として、前述の冀察政務委員会が設立されると考え、日本の侵略拡大を招くという危機感を背景としていた。モスクワでコミンテルンに駐在中の中共代表王明が出した「八・一宣言」に呼応して北平で学生運動が発生した。一二月一四日『北平報』に、国民政府が日本の「華北特殊化」の要求に応じて、一六日に冀察政務委員会を成立するという記事が掲載された。その成立予定日の一六日にも一万人以上の学生と市民がデモを執行し、軍警の何重もの防御網を突破して、街

頭に飛び出し、「華北自治」反対を叫んだ。午後近くになってデモ隊は天橋広場に集結し、三万余人にふくれ上がり、労働者、農民、市民で広場は無数の旗や幟がはためき、「漢奸・売国奴打倒」、「華北自治」反対のスローガンが叫ばれた。市民大会を開催した。北平学生運動の影響は杭州、広州、南京、上海、太原、西安など全国各地に波及し、婦女界救国会、文化界救国会、労働者救国会など各界救国会を成立させた。そして、国民政府に内戦停止と抗日を要求した。結局、冀察政務委員会の発足を阻止することはできなかったけれども、冀察政務委員会の成立を延期させた。学生は救国宣伝隊や中華民族解放先鋒隊を組織し、抗日宣伝をおこなった。かくして、学生、知識分子と労働大衆を結びつけ、全国的な抗日救国運動の新たな高まりを呼び起こしたとされる。なお、特筆すべきことは、デモ隊には北平に移動してきた東北大学学生が多数参加したことは「満洲国」建国への反発からである。

次いで、婦女界救国会、文化界救国会、労働者救国会などが結集して、一九三六年五月上海で全国各界救国連合会（以下、全救連）が成立した。上海の九三の同業組合が全て学生運動に呼応したといわれるが、上海に留まらず全国の商工団体が立ち上がった。このように、日本による市場攪乱や武器密輸などに反発して、労働者、市民はもちろん、従来、救国運動に冷淡であった民族資本家が積極的に参加、もしくは指導するようになった。

全救連の宣言は、(1)各党各派は直ちに武力衝突を停止し、政治犯を釈放せよ、(2)各党各派は早急に正式代表を派遣し、全救連を仲介者として協議を進め、共同綱領を制定し、統一的抗日政権を樹立せよ、と呼びかけた。また、「抗日救国初步綱領」は「一九二五〜二七年の革命精神に

則り、孫文の遺言と三民主義、三大政策」の復活を基本に、①人民の要求に則り「抗日第一」、②各党各派、社会各階級の合作推進、特に自発的抵抗を重んじ、③最大限の民衆支持の上での動員に必要なのは言論、出版、集会、結社の自由とした。毛沢東も「章乃器氏ほか三名への手紙」で支持を表明し、民族統一戦線に向けて大きく前進した。全救連の重点目標として、全救連幹部が西安に行き、張学良の旧東北軍と楊虎城の西北軍に「抗日戦争参加」を説得することを決めた。また、杜重遠は西北各界救国連合会とともに七〇〇〇人の抗日を求める大規模なデモを指導している¹²⁾。

こうした状況は中国国内だけで論じられない。看過できないのが、世界華僑の抗日動向と抗日要求である。

第一に、欧州であるが、とりわけ世界的に先駆的な動きをし、抗日救国運動の中心となったのはフランスである。満洲事変後、華僑の抗日救亡運動はパリ、リヨンなどの大都市で展開され、中華民衆抗日救国会、旅仏中国救亡会、旅仏華工連合總會など数多くの抗日救亡組織が設立されている。一九三六年一月これらが連合して旅仏華僑抗日救国連合会を成立させた。続いて三月ドイツ華僑抗日連合会が成立した。そして、英国でも留学生抗日救国会の成立大会が開催され、前後してベルギー、イタリア、ソ連などでも抗日救国団体が成立した。ヨーロッパ全体のこうした動向を統合する結果体として、ついに九月には全欧華僑抗日救国連合会、いわゆる「全欧抗連」が成立したのである。仏、独、英などの華僑はもちろん、中国からは全救連代表として陶行知が参加している。換言すれば、「全欧抗連」と全救連は無関係ではなく、中国第三勢力と欧州華僑を結びつける契機となったのである。「全欧抗連」の宗旨には

「全欧の僑胞を連合し、党派、階級、職業、信仰を分かたず、全民族团结、抗日救国を實行」するとあつた。¹³⁾

第二に、華僑の多くが集中する南洋はいかなる状況にあつたか。三六年二月シンガポール華僑は各界救国連合会を成立させ、国民党五届三中全会に「剿共、及び一切の内戦停止、国防政府の組織化、政治犯の釈放」を打電することを採択し、この後、陳嘉庚の発起によりシンガポール華僑籌賑会が成立した。同月フィリピンの華僑労働界は反日代表大会を開催、「抗日統一戦線の樹立、続いて各界各党派代表の参加する民族武装自衛会の設立」を主張した。さらに、三月ビルマ華僑は各界救亡連合会を成立させ、「党派、宗教、男女、老若を分かたぬ」民族連合戦線の樹立を訴えている。¹⁴⁾

以上のように、華僑は連合の道を歩み、三六年段階で欧州、南洋で統一抗日基盤が形成された。国民政府にそのことを訴え、中国での抗日民族統一戦線よりも早い時期に地区統一戦線を樹立し、さらに広範囲な地域統一戦線・連合戦線へと結集し始めていた。このことは注目される。

三 両広事変・成都事件・北海事件

中共は一九三五年一月瓦窑堡会議以降、張学良、楊虎城と連繫を強めていたが、同時に両広軍閥に対しても統一戦線工作を強化した。特に李宗仁を重視していたが、同年冬、中共北方局責任者王世英、南漢宸、および李宗仁派遣の劉仲容との会談を天津で開催することに成功した。他方、蔣介石はこうした動向に不満を感じ、三六年五月両広の中心人物の一人胡漢民が広州で死去したことを機会に、蔣は居正、孫科ら八人を

抗日戦争要求の拡大と西安事変（菊池）

広東に派遣し、中央と西南の「誠意のある团结」、および西南の「半独立」状況の解消を要求した。同時に蔣は武力解決も辞さずとして、福建、江西一帯の数万の兵力を集中し、圧力をかけ、かつ「剿共」政策も堅持したのである。

では、両広（広西・広東）事変とはいかなるものであつたか。これは、三六年六月一日白崇禧が「广西党政軍拡大紀念週」において「抗日救国」を正式に宣布したことに始まる。二日国民党西南執行部と西南政務委員会（以下、「二部一会」）は国民党中央に全国人民の対日作戦指導を要請するとともに、全国の党政軍民各界に人民の抗戦を指導する中枢を一致して促すことを呼びかけた。同時に両広部隊は「北上抗日」、「失地回復」を唱え、湖南に出兵した。四日新編成の両集團軍總司令陳済棠、李宗仁は陸海空三軍を率いて呼応し、中央に対して「北上抗日」を迫った。そして、中華民国国民革命軍、広西抗日救国学生軍などの設立を決定した。同時期、各党派、団体、人士が西南に集まり、「反蔣抗日」工作を共同でおこなうことを歓迎した。かくして、世論を背景に、両広は多くの抗日スローガンを発し、また李宗仁は「内戦反対、抗日救国」を公然と演説した。そして、広西・広東両省の大中都市で抗日集會が開催され、デモが実施された。

両広事変は全国の社会各階層に大きなインパクトを与えた。広州、桂林、梧州で空前の反日デモがおこなわれ、上海、北平、漢口、そして、国民政府の所在地の南京でも反日デモが爆発した。当然、全救連は公然と両広に声援を送った。かくして、広西に集中した勢力は十九路軍將領以外、第三党、民主社会党、中華職業教育社、鄉村建設派、民族革命同盟などであつた。中共も高い評価を与え、(イ)人民の武装抗日「討逆」の

広範な統一戦線の開始であり、(ロ)英米も積極的に反日を開始したと見なした。また、中共は、両広事変の紛糾解決のため開催された五届二中全会での蒋介石の姿勢の変化の兆しに注目していた。その上、当時、張学良は中共との交渉で「逼蔣抗日」を希望しており、このことは中共の方針を「反蔣抗日」から「逼蔣抗日」への転換を促した。

両広事変当時、南寧には福建人民政府関係では李济深、十九路軍の蔡廷鍇、翁照垣、区寿年、胡漢民派の劉蘆、第三党章伯鈞、救国会代表楊東莼、何思敬、中共駐香港代表宣侠父、王世英らが結集した。八月一日蒋介石は打開のため、広州に来た。そして、蔣は抗戦準備をしていると述べ、両広事変の平和的解決に意欲を示した。それに対して広西側の提案は①中央は積極的に抗戦を準備し、日本がさらに一歩前進したら、即時、全面抗戦を開始する。その場合、広西は必ず参戦する。②中央は李、白に共同歩調がとれる新職務を与える、③中央は事変以来の財政支出と部隊復員費用を補助する。④中央は高官を広西に派遣し、和議成立後、李、白などが中央政府への服従を表明するなどであった¹⁵⁾。この提案に蒋介石は基本的に同意し、かくして国民政府軍は撤退を開始した。

だが、同時に蔣は硬軟両政策を実施することで、両広を分裂させた。例えば、まず広東の陳済棠を瓦解させ、広西の李宗仁、白崇禧を孤立させる政策を採った。結局、蔣の買収により陳済棠は辞職に追い込まれ、李宗仁、白崇禧は蔣と妥協した。この結果、広東派、広西派の地方軍閥は蔣に真正面から対決できなくなった。とはいえ、両広事変がもたらした意義は大きい。①両広事変は中共の「反蔣抗日」を「逼蔣抗日」へと転換させた、②李宗仁、白崇禧の動向は全国の抗日救国運動に極めて大きな影響を及ぼした¹⁶⁾。

国共談判は三五年一〇月から秘密裏に開始されていたが、特に両広事変後、国共両党の間接的な接触は増大した。中共中央は北方局、上海地下組織、および宋慶齡を通じて国民党と会話を継続し、「内戦停止・一致対外」を提起した。三六年八月には国民党代表の陳立夫と中共代表の潘漢年は南京で会い、「共同抗日」を協議している。こうして国民党側も中共中央に周恩来らとの首脳会談の開催を提起するようになった¹⁷⁾。

ところで、国民政府の「不抵抗」政策に対し、民衆の抗日運動は激化の道を辿り、三六年七月上海の萱生殺害事件、八月成都事件、九月北海事件、汕頭事件、豊台事件、漢口事件、上海の軍艦・出雲水兵殺害事件など、日本人殺害事件が各地で相継いで発生した。状況打開のため、三六年九月川越・張群交渉が南京で開催された。

ここでは、成都、北海両事件に焦点を絞り、少し詳しく見ておきたい。

まず成都であるが、三六年八月二四日に暴動が発生し、数千人が集まり、商店を破壊した。軍警、民衆の双方とも死傷した。この際、重慶から来て大川飯店に泊まっていた日本人四人中、記者の渡邊洗三郎、深川經二の二人が殺害され、残る二人が軍警に救出された。犯人劉成光、蘇得勝はその場で取り押さえられ、即刻処刑された。これに対して日本側は二六日軍艦比良号を重慶に急行させると同時に、二八日日本領事糟谷廉二ら四人を二七日に成都に派遣し、真相を調査するとした。この事件は国民政府の中日外交の困難さを増大させた。二六日行政院は予測外の事件で、防備が未だ不十分で、軍警責任者も保護が不十分とし、当然法によりて懲罰すべきとした。また外交部は日本人殺害事件を極めて重視しているとし、外国人の旅行に対して各地方当局にこの種の事件の再発

防止を指示し、「邦交調整」の際、大局を考え、過激な行動にでないように指示した。二六日には、日本大使館秘書須磨弥吉が外交部を訪れ、事件について聞いた。それに對し、部長張群は、外交部がすでに成都軍警に犯人逮捕、日本人保護、および真相調査をおこなっていると答えた。¹⁸⁾

『中央日報』の「社評：成都暴民之騒動」によると、その背景には、(国民) 政府に対する反対があり、暴動の情況はまず民衆が相互に毆打したため、軍警が弾圧したことで、ついには混乱状態となった。民衆の死傷者が甚だ多く、軍警の死傷者二〇余人、日本人二人も混乱の中で落命した。「最も重要な要因は新四川に反対する各種分子が造成したもので、成都暴動の性質はまた各種の失意分子が四川省政府当局に禍をもたらし、中央の四川省改革に対する勇断を妨害することを謀つたものである」。「中日両国の最近の邦交は日に日に好転する傾向にある。……この両国邦交の重要な関頭にあつて……(事件に對して) 双方はとりわけ慎重に処理に当たらなくてはならない。今回の成都暴民の日本人殺戮は發生地点が四川であるので、事件の性質は根本的に内政問題」とし、日本に自制を求め、中国側も言動的情緒を抑え、「地方事件の円満解決を期す」とした。¹⁹⁾ つまり国民政府としては内政問題で一地方事件として処理し、日本との交渉を複雑化させないことを目指した。

他方、日本大使川越茂は外交部長張群を訪れ、成都事件に對して国民政府の注意を喚起した。これに對して張群は遺憾の意を表明し、円満解決を希望した。その後、記者の質問に對し、単に成都・北海両事件だけでなく、経済提携を中心とする日中問題の相談と述べている。成都事件は中国側が「偶然」としているのに對し、日本側は「偶然ではない」と

抗日戦争要求の拡大と西安事変 (菊池)

しながらも、外交官の任務は両国の邦交を促進することで、両国間で事件のいかなる悪化も望んでいないとした。²⁰⁾

国民党中央の命により新任の広西綏靖主任には李宗仁、軍事委員会常務委員には白崇禧²¹⁾、省主席には黄旭初がそれぞれ就任することとなった。江西省各界代表と民衆団体は一〇日南寧で和平慶祝大会を挙行し、国民党中央と蔣介石擁護を決議した。²²⁾

ところで、一九三一年一〇月成都領事館は滿洲事変の影響で閉鎖され、領事代理阿部又重郎が引き揚げたという経緯がある。三三年一二月重慶領事館の再開以来、重慶領事は成都総領事館としての再開をしばしば具申した。その利点は、成都是この地の政治的中心地であり、省政府の所在地として「政治軍事の枢要地」である。「剿匪作戦の根拠地及中国の対日長期作戦に於て陪都西安放棄後の後方收容陣地をなす最後の抵抗戦略要点にして又其の施設を着々と施されつつある」とし、「此の地(成都)は我が国家の機関を設置し各種情報の獲得に努むるは極めて肝要」とした。その上、「将来成渝(成都—重慶) 鉄道完成の暁は……経済的發展を期し得べき土地」とみなし、総領事館再開を訴えている。いわば成都領事館を総領事館に格上げし、再開を目指したのである。日本は成都・重慶が今後の日中関係の推移により国民政府を押さえる上で、重要な地理的位置にあることをある程度認識していたことを意味する。

とはいえ、日本側に不利な点としては滿洲事変以来、日中両国は摩擦が続く状態で、「支那側は全国的極度に我国の対支政策を排撃するの傾向あり」として、今回総領事館設立は多分に排日運動を誘発する危険性がある、とした。事実、『商務日報』(三六年八月一日)に「在滬四川

郷会」の反対記事が掲載された。すなわち、「日本は近日成都に総領事館設置を決定し已に成都に岩井総領事を派す」と全国各界に注意を促し、九・一八事件（満洲事変）以来、「日本の対支（中国）侵略は益々烈しく東北より漸進して、南支（華南）、中支（華中）に及び、増兵、密輸相繼ぐ」とし、総領事館の設置は国家主権、四川同胞の利害と関係すること甚だ大きいとして反対するという。一八日南京外交部より大使館に（成都総領事館の再開）に「不承認」との通知があったという。⁽²³⁾

こうして、成都総領事館再開に関して重慶では反対氣勢が次第に濃厚になり、各新聞は連日「反対記事」を掲載した。二三日国民党指導下で、商会・工会・学生など各種団体が大会を開催、糾査隊、宣伝隊を組織し、宣伝隊一〇グループは街頭演説をして、「日本（総）領事館設置反対」、「岩井・井上阻止」などのビラを街頭に貼り付けた。また、糾査隊は工会に、英国汽船に搭載された岩井用自動車の荷下ろしを拒否、その保管を契約した自動車業者を「漢奸」として糾弾した。⁽²⁴⁾

日本側は成都総領事館再開は三六年五月とした。それに伴い五月二二日岩井英一書記生は同総領事館勤務を命じられ、七月一九日東京を発したが、再開には国民政府の反対のみならず、四川省の一般民衆の間にも強烈な反対があり、次第に反日運動化してきた。岩井の成都着任に先立ち、大阪毎日記者渡邊悦三郎、上海毎日記者深川経二、満鉄上海事務所員田中武夫、漢口商人瀬戸尚の四人は重慶までは岩井と同行し、その後、四人は二一日成都に赴いた。岩井だけは成都の反対運動が熾烈のため、重慶に留まった。二四日成都の小城公園で反対大会が開催され、その後、デモ行進に移った。群衆は渡邊らが宿泊する大川飯店を襲撃、渡邊、深川は死亡、他の二人は負傷して、所持品は尽く略奪されたと

いう。⁽²⁵⁾

その要因は①七月一八日行政院が「再開拒否」の密命を発した模様で、二七日国民政府外交部は「条約上各国領事の成都駐在は絶対承認し難し」とした。当地の成都、重慶はもとより、猛烈な反対運動が澎湃として発生した。日本は国民政府、および地方官憲に対して、しばしば日本既得権の尊重、新聞報道と民衆反日運動の取締りに関して注意を喚起してきた⁽²⁶⁾、と主張した。

次いで、北海事件である。三六年九月三日広西省北海・合浦一帯に駐屯する元十九路軍翁照垣三個師の影響で、北海市で大規模な反日デモが決行された。この際、日本人商人の中野順三がデモ参加者によって殺害された。これは成都暴動に続く日本人殺害であり、『中央日報』の「社評」は困惑しながらも、「最大の遺憾」を示すことで、中国も「互助互諒」、「共存共栄」を最大の目的としているとし、「日本朝野有識の士」に冷静に「正当合理の解決」をはかることを訴える。「社評」によると、中野は中国に二七年間も住み、妻は中国人で、二人の子供もいる。

広東省当局と両広外交特派員は犯人逮捕、および調査を緊急に電令し、すでに全力を尽くそうとしている。また、蔣介石は蔡・翁部隊の北海退去を期限付きで命令した。⁽²⁷⁾ 九日日本大使川越が南京に行つて国民政府に事件解決を要請した。同日北海市は戒厳体制に入った。蔣介石は事態の拡大によって日本の干渉を恐れ、翁照垣師の北海撤退を督促するとともに、両広事変の早期の解決を急いだという面もあった。

他方、事件発生後、日本側は広州駐在の総領事吉竹を通じて、広東省主席黄慕松に強く抗議し、調査員戸根木書記官ら三人を九月一日日本軍艦嵯峨に乗船させ北海に派遣した。また、若竹、早苗両軍艦も北海に

向かった。このように、日本側は軍艦を急行させ、威圧すると同時に、直接調査に乗り出した。日本側がいかにこの問題を重視したか理解できよう。広東当局としても最大限の努力により適切な解決を図ろうとした。翁の三個師は中央の再三の博白方面への撤退を厳命され、三日以内に撤退する準備をしている。日本外務省は川越大使に訓電し、国民政府が速やかに現地の事態を鎮定し、中国のいかなる地方でも同類の事件が再発しないように防止することを希望する⁽²⁸⁾とした。

九月一三日駐華日本大使川越茂が外交部長張群と成都・北海両事件と日中問題を相談するため、南京に来た。また、これに合わせて日本大使館陸軍武官喜田、海軍武官佐藤も南京に来ている。同日、北海事件調査専門員凌士芬は一日元十九路軍将領を訪ね、また中野の遺族を慰問している。日本側の調査専門員根本、松浦らも軍艦嵯峨で一二日北海に至ったが、上陸していない⁽²⁹⁾。

かくして九月一六日国民政府は李宗仁を広西省綏靖主任、白崇禧を軍事委員会常務委員に任命した。一三日程潜、黄紹竑が広西問題を処理するために四原則を広西当局に渡した。それは①政治体制と施政方針を中央と一致させる、②中央が広西財政を整理する、③全ての制度改革と人員配置は現地の状況を視察した上で処理する、④軍隊は編成を縮小し、軍費が予算を超過しない⁽³⁰⁾。九月一四日李宗仁、白崇禧らは「今後、一切の救国工作は中央の全指導下に置かれるべきであり、互いに一致して努力する」と和平通電を打った⁽³¹⁾。かくして九月一七日蒋介石は李宗仁と会い、妥協が成立し、両広事変は一応決着をみた。

四 綏遠事件と「抗日七君子」事件

「満洲国」建国などに刺激されたチャハル省の徳王は「自治組織」（中
国からの分離工作）の強化に努めていた。一九三六年一月関東軍参謀部
作成の「対蒙（西北）施策要領」に基づき、四月これを実行に移すた
め、関東軍参謀板垣の承認の下で第二課が蒙古傀儡軍の編成に当たっ
た。七月板垣らが徳化で会議した結果、内蒙工作積極論者の田中隆吉中
佐が内蒙特務機関長を兼ねて綏遠作戦を指揮することとなった。一月
関東軍に後押しされた徳王ら蒙古軍部隊が綏遠省東部に進軍し、さらに
内蒙の重要都市である百靈廟を占領した。これに対して省主席傅作義は
逆襲し、同部隊を撃滅するという事件が発生した。いわゆる綏遠事変で
ある。

これは、①陸軍中央の意図に反しておこなわれた関東軍の独断行為で
あり、②関東軍が計画したが田中隆吉の謀略的性格が強い。ただ、関東
軍は積極的といえないまでも若干の兵器、戦車を与え、飛行機を出動さ
せたため、中国人に日本の侵略意図を強く印象づけた、③蒙古傀儡軍は
寄せ集め軍で質も悪かったという。かくして、この謀略工作は成功の可
能性はほとんどなかった。他方、徳王らも中国に対する「蒙古人の蒙
古」をスローガンに「大蒙古民族主義」から関東軍の力を利用したとい
えよう。

ともあれ、この事件を契機に北平、天津、上海で学生中心の抗日デモ
が再燃し、特に北平では学生デモに対して国民政府は歩兵部隊、警察を
出動させ、数十名を逮捕し、鎮圧した。また、綏遠事変直後の一月二

三日には「抗日七君子」を逮捕し、さらに上海、青島で、全救連指導の在華紡労働者約十万人のストライキを弾圧した。このように、綏遠事変は中国民衆の抗日運動を惹起し、一二月川越・張群交渉は打ちきられた。

綏遠事件は、日本は東北侵略の後は西北侵略との危機感を高めさせた。西安で発行されていた『西北嚮導』は①西安等の市場に溢れる日本の密輸品、②満鉄社員の蘭州などの西北視察、③華北地盤を保障、④外蒙古侵略のため、⑤ソ連包囲のためなどと指摘し、日本による西北侵略は不可避との警告を発した。それは、期せずして前述の「対象（西北）施策要領」の内容と一致していた。すなわち、綏遠事件は関東軍による西北侵略の前兆戦と見なされ、全国的な援綏抗日運動を惹起したのである。西安でもこの事件を契機として安内攘外政策の枠を越え、全民族的な救亡連合戦線へとエスカレートするとともに、東北軍は「剿匪」から抗日統一戦線に立ち上がるように將兵に呼びかけた。また、中共も綏遠抗戦に断固たる決意を示すとともに、全国に統一戦線結成を訴えた。寺広映雄によれば、全中国の国内的・対外的矛盾が最も集中し、尖鋭化していた西北に対して、この事件は油を注ぎ、矛盾を極点まで高め、西安事変を誘発し、蓄積していた国内諸矛盾を一挙に抗日民族統一戦線へと止揚、転化させたのだと指摘する。²⁰⁾

三六年一月六日国民政府外交部は日中交渉の経過を発表した。その内容は「国民政府は東亜の平和維持の見地より平等互恵、領土主権の相互尊重の原則の下に日支関係調整の希望を提言し、半年前の有田前大使と会見の際、日支国交調節は満洲問題解決より始むべしと主張したが、有田前大使は満洲問題の解決はなほ時期に非ずとしたので、張群氏は冀察、内蒙古の行政権の完成、回復より交渉を開始することとした。

……はからずも八月にいたり成都事件突如として起り……事態の根本解決は支那人の日本人に対して抱く悪感情の消滅にあり、これを消滅せざる限り修交敦睦せんとしても得ず。……不幸にして会議中張群氏よりしばしば注意を喚起した綏遠事件発生し、外交の進行を阻害するに至り、討論中の各問題が結末に至らなかつたのは遺憾」とした。

川越・張群会談で五項目の「合意成立」とされるが、中国側は非公式に「合意成立」に対して諸懸案解決の前提条件、交換条件を主張する意図があるとす。

①航空連絡問題：昨冬以来、華北各地における中国領空主権に甚大な影響を与えるが如き事態を改善せざる限り交渉の進行は極めて困難。

②輸入税の改訂：これは内政問題で、国民政府が定めた関税は国家財政や商工業の状態を斟酌して随時おこなうもので、その前提として密輸停止、殊に海関の密輸取締りの自由がまず考慮される必要がある。

③朝鮮人の非法行動取締り：国民政府は何国人であろうと領土内で非法行為を認めないが、同時に朝鮮人、台湾人その他日本国籍の臣民にして日本勢力の庇護の下、非法行為をなすものは日本当局が自ら取り締まるべきである。

④日本人顧問招聘：国民政府による外国人顧問招聘は必要と招聘される者の技能によつて決定され、国籍の如何を問わない。日中国交が好転すれば、日本の技術者を招聘してもよいが、これは外国政府により要求されるべき筋合いはない。

⑤排日取締り：国民政府は邦交敦睦令を出している。今後、人民に越軌の行動があれば、これを取り締まるのは勿論であるが、人民の感情の発生には必ず原因がある。日本が現在の対中政策を改め、真に中国と提

携するならば、一切の排日感情は自ずと消滅するであろう。⁽³³⁾

蒋介石は洛陽から張学良を同伴、西安に到着。蔣は積極的に西北の防備拡充のため、西安に国防会議を開くと決定し、西北各地将領に招電を發したという。西安には目下于学忠、朱紹良、邵力子、楊虎城、邵元冲ら軍界、政界の要人が参集、さらに綏遠より陳誠以下、中央軍将領の到着を待ち、会議が開催される予定である。西安国防会議の重要議題は対日国防の第一線として西北防備を強化することにあるが、殊に共産軍との妥協、および旧東北軍の綏遠移駐が眼目とされていると伝えられている。そして、「太原を根拠地に（綏遠の）内蒙軍を爆撃か」とし、「綏遠戦線に派遣する飛行機を増加」し、「近く内蒙軍の爆撃を敢行すべく着々準備を進めてゐる」⁽³⁴⁾。このように、蒋介石自身も西安事変以前から徐々に抗日へと傾斜していった可能性がある。

とはいえ、蒋介石・国民政府は一方で対日矛盾を深めながらも、依然として第三勢力、中共弾圧を進めていた。その象徴的な事件が起こった。三六年一月二日章乃器（民族資本家）、李公樸（教育家）、鄒韜奮（ジャーナリスト）、王造時（大学教授）、沈鈞儒（弁護士）、沙千里（同）、史良（同）は、「国民政府は孫文の遺言に背き、日本と屈辱的講和を行ない、民族的利益を売り渡している」と厳しく批判した。それを怒った蒋介石・国民政府は上海特務班の手で彼らを逮捕させた。これを「抗日七君子」事件という。一月二六日宋慶齡は敏感に反応し、「私は（全国各界救国会）執行委員の名義で抗議を提出し、このような違法な逮捕に反対する」と述べた。また、北平、天津文化・教育界も一〇七人連名で、「即時釈放」を要求した。その他、『上海大公報』、『申報』、『晨報』、『天津益世報』も社説などで「愛国無罪」を訴えた。さらに「七君

抗日戦争要求の拡大と西安事変（菊池）

子」の起訴への反対運動も発生した。北平、天津の学生運動の外、広州では、七〇〇〇余の学生が「愛国自由」、「愛国無罪」を要求した。宋慶齡、何香凝、胡愈之ら一六人は「救国入獄運動」を發起し、発動している。「もし愛国有罪ならば、沈鈞儒と同じく処罰を受ける。もし愛国無罪ならば、彼らと共に、自由を享受しよう」、「我らが入獄を準備しているのは、沈先生達を救済するためばかりではない。全世界に中国人が生むさぼり、死を恐れる臆病者ではないこと、愛国的中国人が沈先生ら七人のみではないことを、知らせたいからである。中国人の魂は死なない。中国人は永久に滅びない」と宣言した。この時、国際的反響も大きく、アインシュタイン、デューイ、ラッセルらも救援運動に立ち上がった。している。

ところで、沈鈞儒らに対する法官の取り調べは大同小異で、「救国会とは人民戦線ではないのか」、「共産主義に賛成しているのか」、「抗日救国は共産党のスローガンではないのか」、「共産党に利用されているのを知っているのか」などであった。沈らは「主義に賛成か、不賛成かなど、滑稽ではないか。従来、救国会は主義を談じない」、「もし共産党が抗日のために私を利用したいのなら甘んじて彼らに利用されたい」と答弁した。ここで、押さえておく必要のあることは、彼らの主張は第三勢力の立場に立ち、抗日のために国共両党に妥協を迫るものであった。例えば、「土地綱領問題」でも①地主は亡国奴とならぬため、一部の土地利益と一切の封建的搾取を放棄して、農民の抗敵力量を養成せよ、②農民が亡国奴となることを願わないならば、その要求水準を低くして地主と衝突しないようにし、地主を連合戦線に加入させよ、と主張している。⁽³⁵⁾

五 西安事変の勃発と経緯

一九三五年一〇月国民政府は西安に西北剿匪総司令部を設立し、総司令蔣介石の代理として副総司令張学良を就任させた。そして、「安内攘外」政策の「安内」の完成として、長征後、まだ十分体勢の整わない中共の最後の根拠地・陝甘寧ソビエト区への大規模な包囲攻撃をかけ、中共を絶滅させるはずであった。だが、それを実現させるためには多くの矛盾があった。

第一に、張学良・東北軍には以下のような統一への動因があった。①東北軍將兵の「満洲」への望郷の念、②張学良には「不抵抗將軍」というレッテルの貼られたことへの悲しみ、③中国人が中国人と戦うより、日本人と戦いたいという願う気持ち、④蔣介石の「安内攘外」政策に従わねばならないことへの不満、⑤東北軍が崂山、榆林橋、直羅鎮の三回の戦いで、中共に惨敗した。すなわち、延安、洛川一帯に張学良の七個師団が到着した時、劉志丹と徐海東は兵を分け、東北軍を急襲し、甘泉北の崂山戦役で東北軍に壊滅的打撃を与えた。また、直羅鎮の戦いでは、第一〇九師団を全滅させ、師団長牛元峯らを戦死させた。そのため張は短期間で「掃蕩」できるという考えを根本的に修正せざるを得なかった。張は「二度にわたる惨敗は、私の精神的苦痛を倍加させ、内戦のために優秀な軍人を犠牲にすることの無念さと、共匪の戦闘力をあなどれないという平素の考えをますます強めさせた。それは私の心を激しく揺さぶり、ついには共匪問題は『和平』手段によって解決する」という決意を抱かせるに至ったという。³⁶⁾

第二に、楊虎城・西北軍側の動因はどうか。楊虎城は開明軍閥であり、西北軍も開明的であった。例えば、楊は辛亥革命、国民革命軍に参加した経験があり、また、三五年以前から陝西共産党と関係を持っていた。陝西共産党の劉志丹と楊虎城の関係が生じる要因は、(1)陝西省政府秘書長は杜斌丞、および楊創設の三民主義軍官学校政治部主任は魏野畴であるが、杜、魏とも劉の榆林中学時代の恩師であった、(2)劉、楊とも哥老会系の秘密結社に属していた。陝西共産党軍事委員会は主任劉志丹の下に士兵工作委員会を設立し、特に西北軍の基幹部隊には計画的に工作員を派遣し、兵士の七〇%以上を共産党シンパに養成するという大胆な計画までも立てられていた。

三五年以降、特に関係は緊密化した。①北方局中共地下黨員の責任者・南漢宸が申伯純、王世英を派遣し、西北軍工作をおこなわせた。②三五年の遵義会議、また華北分離工作以降、中共の政策が次第に統一戦線を受け入れる方向に傾いてきた。③三五年一二月毛沢東は汪鋒に託して、直接親書を楊虎城、杜斌丞に送った。④三六年四月コミンテルンは王炳南をドイツから帰国させ、王の父が楊と親しかったことを利用し、彼の説得をおこなわせた。³⁷⁾さらに、その背景には民衆の抗日救国運動があった。かくして東北軍、西北軍とも「剿共」は「死路」、無駄死であり、「内戦停止」、「一致抗日」こそが活路であると考えられるようになった。米哲沈『楊虎城伝』によれば、紅軍に対して①でできる限り攻撃を加えず、互いに侵犯しないという默契があった、②蔣介石の強い圧迫で攻撃せざるを得ない場合は戦闘を偽装したとされる。³⁸⁾

その後、三六年一月毛沢東、周恩来、朱徳らは「致東北軍全体將士書」を出し、「停戦」と「連合抗日」を訴えた。これで、実際に東北

軍、西北軍と中共の間で戦闘は停止し、東北軍から中共に銃弾が提供され、空に向かって撃つなど、戦いを偽装した。また、中共側も東北軍第六一九連隊長高福源を釈放した。二、三月中共中央は李克農を代表として陝西省洛川で、張学良、東北軍第六七軍長・王以哲と会見し、正式に局部的停戦協定と連合抗日問題を話し合った。四月九日張学良の提案で、周恩来は張と会談し、「逼蔣抗日」の可能性を検討した。会談の結果、①紅軍と東北軍の相互援助、相互不可侵、②相互に代表を派遣して国防軍を組織する、③東北軍内部で抗日教育をおこなうのを援助することなどを決定した。当時の中共の方針では、東北軍を紅軍の友軍とすることに力点を置いており、東北軍を瓦解、分裂させ、紅軍に再編するというものではなかった。かくして、中共、東北軍、西北軍の「三位一体」が実現し、「西北大連合」が結成された³⁹⁾。

張、楊の紅軍攻撃が遅々として成果をあげないことに不信感をもった蔣介石は、三六年一月四日自ら中央軍三〇個師団で陝甘寧ソビエトを総攻撃するために、西安に飛来した。そして、東北軍、西北軍に福建、安徽に移動して当地の共産党を掃蕩するように命令した。そこで、張、楊は蔣に「一致抗日」を訴えたが、拒絶された。かくして、一二月一二日早朝、ついに東北軍、西北軍は出動し、華清池を包囲し、蔣介石、陳誠、朱紹良、衛立煌、蔣鼎文ら数十人の国民党軍政人員を捕縛した。こうして西安事変は勃発した。同日、張、楊は全国に向けて「八項主張」を通電した。その内容は①南京国民政府の改組、②各党各派の共同抗日、③一切の内戦停止、④上海で捕らえた愛国指導者の釈放、⑤一切の政治犯の釈放、⑥民衆の愛国運動の解放、⑦人民の集会、結社の保証、⑧一切の政治的自由であった。

抗日戦争要求の拡大と西安事変（菊池）

ともあれ、西安事変は中国内外に巨大なインパクトを与えた。まず第一に、一説によれば、日本はこの機に乗じて中国の内戦を拡大し、南京、西安間の離間を挑発しようとした。また一説によれば、日本も途方にくれ、西安事変が共産主義者の陰謀と非難した。

第二に、ソ連は「蔣介石を釈放しない限り、モスコウは中共を弾劾し、世界監視の中で中共と絶縁する」と声明した。また、ソ連共産党機関紙『プラウダ』は張学良非難、蔣介石擁護を焦るあまり、「西安事変は汪精衛と日本帝国主義の共同謀議で行なった」と誤った見解も示した。ソ連は当時、蔣介石を失った場合、国民党の將軍達が中共とソ連を同一視して、日本と反ソ同盟を結ぶのではないか、と危惧したとされる。換言すれば、ソ連は蔣に対する中国における大きな支持を認識しており、それを無視するわけにはいかず、もし無視すれば、中国の勢力が中心を失い、分散化を招くと考えていたと思われる。

本庄比佐子の研究によってもそのことは裏づけられる。『プラウダ』（一九三六年二月一四日）の「社説—中国の事件—」では、「激化しつつある抗日運動の圧力をうけて南京国民政府は国家の統一を目指すようになったが、中国の分裂状態に乗じて侵略を進める日本はこれに脅威を感じて、軍閥たちを挑発して統一を妨げようと工作しており、西安事変は日本の意をうけた汪精衛を代表とする親日分子の策動」とする。そして、「露国との攻守同盟」とする日本マスコミの報道を否定し、ソ連は無関係と強調する。「まさに張学良自身が外国の侵入に無抵抗政策を採ってきたのであり、その政策は日本の軍閥にとって都合がよかった。かつてこの満州の前支配者はほとんど戦わずに中国東北部の最も豊かな諸省を日本帝国主義に差し出した。現在かれは抗日運動に乗じて日本と

闘うかの如き旗を掲げている。が実際には、中国の分割を助け、いつその混乱の種をまいて、国を外国の侵略者への生贄の運命に陥れようとしている」と断言する。

また、『プラウダ』（二月一七日）の論評「国際情勢概観」によれば、「張学良の叛乱は日独協定の直接の結果」であり、「今や日本はファシストのドイツと同盟を結んで、完全に中国を隷属させ、自国の植民地に変えようと急いでいる」、その目的は「中国の統一を妨げ、激化しつつある抗日民族運動を崩す点にある」として日本を非難する。

本庄比佐子は上記の新聞史料を示しながら、①日独防共協定への危機感、その結果、②中国内乱の発生と日本の干渉を恐れたソ連は保安の中国共産党に「蒋介石釈放を指示」、③四年前に回復した国民政府との関係を重視したと分析する⁽⁴⁾。

第三に、エドガー・スノーは中共や毛沢東の動向を以下のように紹介する。中共は「保安に蒋介石が拘禁される」の電報が入った時、大祝賀会が開催された。毛沢東が、蔣を反逆者としてソ区に連行し、人民裁判にかけるべきだと演説した。そして、中共は蔣を人民裁判にかけ、西北抗日防衛政府を樹立する計画でいたので、スターリンから蔣釈放の命令が来た時、毛は真っ赤になって怒ったという⁽⁴⁾。

また、安藤正士は以下のように指摘する。一三日の中共中央政治局会議で、毛沢東は、日本が南京（国民）政府を親日傀儡政権にする可能性があるとし、それ故、「西安を中心として全国を指導し、南京をコントロールする」と提案した。それに対して周恩来は「内戦防止」の観点から別の認識を示し、日本が南京を傀儡化するのを防止するために、南京（国民政府）と対立すべきではない。黄埔系、C・C系、元老派、欧米

系を安心させ、彼らを獲得し、抗日に団結させるようにする。具体的には、林森、宋子文、孔祥熙、孫科、馮玉祥を獲得し、何応欽を孤立させる。政府問題では、西安は副都の形の方が有利であるとした。会議では、南京の抗日を勝ち取る意見で一致した。ただ、張国燾のみが「南京政府を打倒し、抗日政府をいかに実現するか」を提起し、秦邦憲、張聞天らに反論された。だが、「西安を抗日の中心とする」という考えはこの会議の構想となった⁽⁴⁾、という。

第四に、西安事変後、南京にある国民政府の軍権は軍政部長の何応欽の手中にあった。何は「討逆総司令」として、大軍を隴海鉄道に沿って前進させ、さらに飛行機大隊を西安に派遣して爆撃しようとしていたといわれる。また、汪精衛は急遽ヨーロッパから帰国し、勝手に蔣の地位に就いた。

結局、中共中央は三六年一月二五日と一九日に、国民政府と国民党に事変の和平解決を提案した。それと同時に、張、楊の要求に応じて、紅軍主力を西安付近の三原などに配置して、国民党親日派の攻撃を迎え撃つ準備をした。また、周恩来、葉劍英、秦邦憲などを中共代表団として派遣し、彼らは一月一六日に西安に到着し、張、楊と会談し、「逼蔣抗日」を決定している。

こうした混乱状況の中で、英米の支持を得た宋美齡、宋子文、孔祥熙は事変の和平解決を図ろうとし、馮玉祥ら国民党左派も和平解決と「内戦停止」を支持した。蒋介石釈放を巡る平和的解決の交渉のために、飛来した宋美齡、宋子文、米人顧問Donaldと張学良、楊虎城との間で、一月二三日交渉が開始された。この結果、翌二四日、(1)国民政府の改組、(2)一切の政治犯の釈放、(3)共産地区への包圍攻撃の停止、(4)

紅軍の連合抗日、(5)救国会議召集などを内容とする和議が成立した。同日、周恩来が蒋介石と直接談判し、「六項目の主張」を突きつけた。①停戦と潼関外に国民党軍を撤退させる。②国民政府を改組し、親日派を駆逐、抗日分子を加入させる。③政治犯を釈放し、民主を保障させる。④「剿共」を停止し、紅軍を抗日に呼応させ、共産党の公開活動を認める。⑤各党各派、各界、各軍の救国会議を開催する。⑥抗日と共鳴する国家と協力する、であった。蒋介石もこれを認めざるを得なかった。ともあれ、西北地区の統一戦線を全国的な抗日民族統一戦線の突破口となつたのである。

かくして、一二月二五日のクリスマスの日に張学良、楊虎城は蔣を釈放した。張は南京まで蔣を送って行き、逮捕され、楊は海外追放となつた。かくして、指導者を失つた東北軍、西北軍とも国民党による挑発、脅迫、買収によって内部分裂を誘発され、改編、瓦解した。⁽⁴⁾

このように、西安事変は国民党内を包括する中国各階層に「團結抗日」を求める気運が高まつていることを示した。西安事変の和平解決は国共内戦状態から共同抗日への転換をもたらした。それ以降、国共内戦はほぼ停止し、両党の関係は速やかに進んだ。中共は前後して周恩来、葉劍英、林伯渠、博古らを西安に派遣し、国民党指導者と会談した。国民党内の多く人々は孫文「三大政策」の回復、共同抗日を求めた。

だが、蒋介石との約束が思うように進展しないのを見た中共は、三年二月一〇日、国民党三中全会に向けて「五項目提案」と「四項目妥協」を打電した。「五項目提案」は(1)内戦停止と一致対外、(2)言論、集会、結社の自由、(3)各党各派各界各軍の代表会議の召集、(4)対日抗戦の準備、(5)人民生活の改善である。そして、この承諾を条件に「四項目妥

協」をおこなう。その内容は①国民政府打倒のための武装暴動の停止、②ソビエト政府を中華民国特区政府、紅軍を国民革命軍と改称し、中央政府(国民政府)軍事委員会の指導を受ける、③特区政府区域内では民主制度を實行する、④地主の土地没収政策の停止。いわば、合作のために中共はソビエト革命・土地革命路線の放棄を決定するという画期的なものだったのである。

これを受けて、国民党三中全会は宋慶齡ら左派と汪精衛ら右派の間で、大激論が闘わされたが、党内の体勢はすでに「容共抗日」に傾斜していた。このように、国民党は基本的に中共の提案を受け入れざるを得なかったともいえるが、それは蒋介石・国民政府にとつても決して不利な提案ではなかった。そこで「赤匪根絶議案」を採択し、中共側から国民党に投降、国民政府の命令を受ける形態を採つたと解釈した。ここで押さえておくべきことは三七年七月七日盧溝橋事件前に第二次国共合作が成立したのではなく、勃発後、第二次上海事件のさなかであったという事実である。それだけ激論が戦わされ、それをまとめあげるのには時間を要したし、決定には盧溝橋事件、続く第二次上海事変の勃発による衝撃があつたのかもしれない。すなわち、七月一七日国共両党は廬山会議を開催し、九月蒋介石は中共の合法的地位を承認した。それと同時に蔣は共産地区を含む中国の最高地位に上り詰めたことになる。かくして第二次国共合作が成立し、それを基礎に全国規模の抗日民族統一戦線が結成されたのである。これは国共両党に留まらず、各党各派、無党無派、労働者、農民、小ブルジョアジー、民族資本家から大地主、大資本家までも包括した抗日目的の広範な「全民族」の統一戦線としての色彩を持っていた。つまり、中共側から見れば、両党間の国民党内国共合作

という第一次国共合作とは異なり、民族統一戦線に繋げ、他党派、無党派もに一定の独自性を保つことを可能にしたといえよう。この段階で、中国は国民政府を頂点とする統一国家、国民国家としての形態を基本的に備えたといえるのである。こうして、中国は日本の侵略に抵抗する「全民抗戦」という戦争段階に突入し、日本は一方的侵略段階から抜け出ることのできない泥沼の侵略戦争に突入せざるを得なくなった。

六 日本の西安事変報道とその特色

ここでは、中国近現代史研究ではほとんど使用されていない『新愛知』（現在の『中日新聞』）、『名古屋新聞』（『中日新聞』に合併）、それに『読売新聞』を使用する。それは、名古屋・愛知ではそれを読む読者が西安事変をどのように認識したか、知見を得ることができたかを考察するためであり、同時に全国紙『読売新聞』から前二紙の不十分な点を補強することが可能となる。

西安事変後の日本の陸・海・外務関係各当局の慌ただしい動向を『読売新聞』は報道する。

（一九三六年一月二日）一三日は日曜日であるにもかかわらず、陸・海・外務関係各当局（の関係者）が集まり、詳細の判明次第、関係三省首脳会議が開かれることとなった。各当局は慎重に成り行きを注視するが、「万一動乱にまで拡大し在支邦人生命の財産（生命・財産）が危険に曝らされるが如き事態に立至る場合は、有効適切な措置に出でざるを得ずとの態度を持してゐる」とする。判断を下し得ぬ状況にあるとし

ながらも次の如き観測を下し、将来に備えようとした。それを要約すると、

- (1) 西北方面における共産軍の猖獗、コミンテルン一派の猛烈な策謀は張学良を駆りたて遂に反蔣の火蓋を切らせた。
- (2) 張学良の背後にある赤化勢力の動きこそ最も注目すべきである。内乱にまで発展する恐れが十分あり、南京政権は重大な危機に直面することは不可避である。
- (3) 日本帝国としては内乱にまで発展する場合は、在留邦人の生命財産を危険に曝される恐れ多分があるので慎重な態度をとる必要がある。
- (4) 何れにしても隣邦の内乱、秩序混乱は東洋平和のため、かつ国交調整を熱望する日本の最も好まぬところである。速やかに円満な解決を遂げ、共産勢力の策動の余地を残さぬよう厳戒すべきである。⁽⁴⁵⁾このように、張学良の背後には中共、コミンテルンの策動があること、および在留邦人に対する対処法などが述べられる。

『新愛知』によれば、「張学良軍は今次兵変を起す以前、既に完全に赤化し、事前に共産軍及びコミンテルンと完全な連繫の下に挙兵したもので、一三日朝西安を上空から偵察した中央軍飛行機の報告によると、西安の張学良軍司令部屋上をはじめ多数の赤旗がひるがへ」っている。また、「二三日朝以来西安城各所において市街戦を繰返しつつあるが、優勢なる張学良軍のため漸次削減せられつつある」とする。⁽⁴⁶⁾張学良の「完全赤化」、「多数の赤旗」などは誤報であった。

では、『読売新聞』はどうか。「背後にコミンテルンの魔手！判明」の見出しとともに「張学良軍はソ聯邦から軍需品の補給を得て氣勢大」と

する。また「張の反逆はソ聯の強硬対日回答、日独防共協定への反噬」
との見出しで、「ソヴィエトは日本に対し日独協定は日ソ関係に重大な
影響を及ぼすものだ」と警告した事実を鑑みても学良の厥起を以て純然た
る偶然の事件とは受け取り難い」とする⁽⁴⁷⁾。ここでも、背後にコミンテル
ンがいること、日独防共協定への反撃と警告の文字があり、それが自明
のことのように読者は受け取ることになる。

「西安の兵変は今後の東亜政局に及ぼす影響甚大」として外務当局は
一三日、堀内政務次官、桑山東亜局長、東郷欧亜局長、天羽情報局
部長らを招致し、首脳部会を開催し、川越大使らの情報を基礎に「確報
の至るまで事態の推移を静観する」ことで意見の一致を見た。一四日外
相は広田首相に報告し、寺内、永野陸海相と三省一致の方策を協議
する⁽⁴⁸⁾。首脳部会では「確報の至るまで事態の推移を静観する」と一応慎
重さを打ち出す。

新任の第三艦隊司令長官長谷川中将は一三日に談話を発表した。すな
わち、「第三艦隊は北は□□より南は広東に至る支那全岸、及び……
重慶に到る長江沿岸警備の任に服し、実に……：広大なる地域における
(日本) 帝国の名譽、權益、及び在留臣民の生命財産の保護に当たる故
……その責任重大」とした。北支駐屯軍でも田代司令長官を中心に協
議している⁽⁴⁹⁾。

また、海軍当局は一三日来、現地よりの情報に基づき、採るべき方策
を協議した結果、「南支並に長江筋に在る在留邦人の生命財産、諸權益
の擁護の任務を完全に遂行するため万全を期す」ことで方針が一致し
た。かくして、一四日水野海相らに報告され、決裁を受けた後、直ちに
長谷川清第三艦隊司令長官に訓令を発した。①動乱の兆候がある場合、

抗日戦争要求の拡大と西安事変（菊池）

奥地の在留邦人を速やかに適当な地域に収容し、声明を保護する。②諸
權益の擁護については自衛上、善処すべし⁽⁵⁰⁾。やはりこの場合も海軍の役
割として「在留邦人の生命財産、(日本の) 諸權益の擁護」が強調され
る。そして、繰り返し、日本は「在留邦人の保護」を口実として使った。
では、日本は西安事変それ自体をどのように把握していたか。蒋介石
を中心に中央幹部を含めて見ておきたい。

「襲撃を受けた当時に蔣氏既に斃る。国民政府も死亡確信」との記事
を掲載、また有田外相も閣議で、国民政府が蒋介石の権限を代行させよ
うとしているので、蒋介石は「恐らく殺された」とする⁽⁵¹⁾。

西安放送局は一六日放送で学良は蒋介石を「殺害せる事実を公言」
し、その「理由として蔣氏に即時抗日実行を迫つたが頑強にこれを拒絶
したため」と公表した。この事実により「蔣氏の殺害」は「確定的」
で、また、陳誠、蔣鼎文、蔣作賓、錢大鈞など中央要人は「全部虐殺さ
れたことは確実」とする⁽⁵²⁾。

蒋介石の従者が洛陽で語つたことによれば、「蔣氏随員五二名、生存
者僅かに六名、残余は全部壮烈な戦死」(『名古屋新聞』夕刊、一九三六
年一二月二四日)。以上のように、蒋介石のみならず、中央要人、随行
員の多くが殺害されたと『名古屋新聞』は誤報を流し続けた。日本の各
新聞も大同小異であつたろう。一二月一六日国民政府は南京、鎮江、蕪
湖各地で一斉に戒嚴令を宣布し、一切の集会、結社、示威請願などの治
安妨害行為を禁止している。ヨーロッパ外遊中であつた汪兆銘(精衛)
は西安事変の勃発の報に接し、船でイギリスから急遽帰国することに
なった⁽⁵³⁾。

ここで、『名古屋新聞』は東京在住の中国人留学生の動静を伝える。

すなわち、急激な動きに焦燥を感じている在京中華留学生約四五〇〇人の動きを重視した警視庁外事課アジア係は中籐警部を主任に留学生の多い中野、杉並、戸塚（各八〇〇名）、西口、早稲田、目黒（各四〇〇名）などの各管轄署と協力、内偵に努めているが、陝西省公費生二五人を始め、中央政府給費生は今後の経済的な不安におびえ、学業を捨て小石川の中華YMCA会館、神田の日華学会、東亜学校、中野の中華留日女子寄宿舎などに集まり、「情報交換に狂奔」しているとする。そのため、警視庁は広東、広西両省出身者など反蔣クーデターを支持する「学生も相当あり、情勢進展如何によつては嚴重弾圧の要あり」とする。⁽⁵⁴⁾ 警視庁外事課アジア係の視点は留学生の動静把握に努め、反蔣の両広派との関係から、特に広東、広西両省出身者を監視し、万一の場合、弾圧しようとしていた。

西安事変は関西財界人にも大きなインパクトを与えたことを『読売新聞』は報道した。大阪、神戸の関西財界は身近に感じ、今後発生する事態に重苦しい空気に襲われている。紡績、船舶、その他の一般貿易業者も好転を予想する向きはほとんどなく、今後の「対支」経済はいよいよ破局に陥るだろうと直感している。予想される最悪の事態は張学良と馮玉祥が結びつき、今後の政局を動かせば、未曾有の排日貨運動が展開し、「在支」経済諸権益をも蹂躪の拳に出ることは必至である。殊に依然暗澹たる「北支」の情勢も動乱の巷と化す危険性が激化する。わが財界の「北支」進出は紡績資本を先駆に最近では電気工業などようやくそれに続く情勢にあり、北支駐屯軍を背景に大陸政策の助長と内地統制回避、増税回避の妙味を狙って積極化していたが、期待薄となり、今後は「北支」開発の困難はおろか、拡張計画の中止、あるいは資本引き揚げ

の事態さえ惹起しないか憂慮されている。一般貿易業者も日貨弾圧、為替の激変を前に窮地に置かれている。⁽⁵⁵⁾ このように、侵略によって拡張した華北での経済諸権益への悪影響や熾烈化する日本品ボイコット、および為替激変などを憂慮していた。

一月一六日中央政治会議は満場一致で討伐令発布を決議し、何応欽を討伐総司令に任命した。蔣介石救出、張学良との妥協を進めようとした孫科、馮玉祥、于右任らの主張は敗れ、強硬派が大勢を占め、国民政府内部は「反共、反学良空氣が充満し、親ソ派は閉塞した形となつてゐる」。中央軍は「学良討伐を一日も早く完了させることが時局收拾の良法」とみなし、「三日以内に（西安を）陥落」させると、豪語しているとする。すなわち、迅速に張学良軍を包囲、粉砕する作戦で、何応欽は陝西の中央軍後援のため、津浦、隴海、平漢各鉄道沿線に集結している中央軍約一七個師の歩兵に、飛行機、砲兵隊を増員し、即刻天津から発動することを命じた。何応欽下の中央軍の隴海線集結は迅速におこなわれ、先鋒部隊は早くも西安に迫りつつある。また、寧夏省境で中共討伐に従事していた胡宗南率いる国民政府軍も矛先を転じ、西安を背後から突こうとしており、「張学良軍にとり不利な情勢」とする。⁽⁵⁶⁾ 国民政府内では何応欽など強硬派が台頭し、「反共、反学良空氣が充満し、親ソ派は閉塞」状態にあるとし、むしろ日本がこうした趨勢を歓迎していることは間違いない。蔣介石が死去しても当時「親日派」と見なされていた何応欽が実権を握れば、ある面日本にとって好都合であった。ところが、一月一六日国民政府外交部は「蔣介石氏は健在」との最初の公式発表をした。⁽⁵⁷⁾ ただし、この時点では日本側は半信半疑であつた。

ついで「目撃者の蔣鼎文氏、吉報を携へ南京帰来」という見出しで、「各要人も悉く無事」であることが判明した。いわば「多くが死亡」というそれまでの記事が完全に誤報であったことが明らかになったのである。自らも西安で監禁されていた蔣鼎文が蔣介石の親書と張学良の「中央（への）要求」を携え、一月一八日午前一時五〇分、蔣介石夫人の宋美齡、宋子文、各高級要人、および西安で監禁中の各要人家族が見守る中、南京の飛行場に到着した。蔣鼎文は蔣介石の「健在」を伝えた。一八日午後には国民政府は緊急会議を開催し、蔣鼎文の報告後、善後策を協議した。ともかく蔣介石以下、各要人は「安全なること」、および負傷した邵元冲、錢大鈞もすでに歩行可能で、楊虎城邸で「相当の待遇を受けてゐる」という。また、蔣介石の親書には「西安の爆撃を行ふな」とあり、国民政府の張学良討伐は牽制され、中止となり、「今後は妥協工作が一層強化される形勢となつた」。

監察院長于右任は国民政府の特命使節として洛陽に急行した。于右任によれば、一七日夜南京を列車で出発し、洛陽から潼関に赴き、張学良、楊虎城の代表（張、楊から派遣された者）と「蔣釈放」について交渉し、必要とあらば、西安にも乗り込むという。また、一月一八日「浙江財閥有力者を代表する」王曉籟、杜月笙、錢新之三人は、張学良に対して西安に行き、直接意見を聞きたい。人質になることも辞さないとの電報を打った。⁵⁹ 王曉籟、杜月笙、錢新之は蔣介石の命を守るため、出発したことは間違いない。ただし上海商会の大物王曉籟ともかく、秘密結社青幫の大頭目杜月笙、政学派の錢新之を果たして「浙江財閥有力者を代表する」といっていいものか否か疑問が残るところであろう。

ここで、『名古屋新聞』では元来、反蔣であった広西派が乗りだし、抗日戦争要求の拡大と西安事変（菊池）

むしろ蔣介石救出の政治解決をもとめ、かつ抗日姿勢を強調し、再び明確にしたと述べる。すなわち、抗日を標榜する西安事件の武力解決に絶対反対し、中央に抗日政策を強要するもので、広西省主席李宗仁、白崇禧が時局調停に乗り出した。近く総参謀長李品仙を南京に派遣すると同時に、西安の張学良にも密使を送つた模様とする。また、一月一三日から四日間にわたり、広西派の李宗仁、白崇禧、李济琛、黄琪翔らは桂林会議を開催し、協議した結果、「抗日救国」三項目を決定した。

- (1) あくまでも抗日救国主義の堅持
- (2) 西安事件は中央の軍事行動に反対し、政治解決を望む
- (3) 現政府を改造し、挙国一致の抗日救国政府の樹立

広西派はこの決議を国民政府はじめ、全国各地の軍政長官に通電した。かくして「この爆弾的通電は果然一大波紋をまき起すにいたつた」とする。⁶⁰ この点は重要である。なぜなら第三勢力系の軍閥が両広事変以降も抗日を明確にし、かつ全国各地の軍閥・軍政長官に共に立ち上がることを訴えたからである。

ここで看過できないことは、イギリスが、西安事変によつて中国経済・金融が大きな動揺を招くことを食い止める一つの重要な役割を果たしたことであろう。つまり一四日上海財界は未曾有の危機に際し、イギリス当局は香港銀行、上海銀行、チャータードバンクなどを総動員し、中国の中央銀行の統制売りに呼応して圧倒的力量で防戦売りに努めた。一四日上海市場会議を最後の一線で辛うじて食い止めた最大の要因の一つはイギリスの断固とした動きにあった。のみならず、イギリスは国民政府に対して経済的な支持のみならず、政治的にも同政府の動揺防止と地方の混乱防止に積極的に乗り出し、在中国全機関を一斉に動員する一

方、国民政府要人に個人的折衝を試み、大局から善処を求めた。他方で張学良の元顧問ドナルドを派遣して側面から妥協工作に努め、また地方軍閥蜂起の先駆と見なされる広西派に対しては香港総督府を通じてある種の利権（具体的内容は不明）を与えて鎮撫した。こうしたイギリスの活躍は国民政府の危機によってイギリスの在中利権が大損害を受けるおそれがあるため、同政府擁護の既定方針を強化することで、当面の危機を乗り越え、さらに将来の進展を待とうとする「二石二鳥」の効果を狙ったものであった。⁽⁴¹⁾

イギリス大使ナッチブル・ヒューゲッセン、アメリカ大使ネルソン・ジョンソンは南京に参集した。ことにイギリス大使館は国民政府顧問のドナルドを通じて調停しているようだが、英米大使は蒋介石没落後の新政権を新英米派に導こうと意図している模様である。意中の親国民政府首脳は目下、前行政院長汪兆銘（精衛）、全国経済委員会常任委員の宋子文、元外交部長王正廷、前鉄道部長陳公博、党部首脳陳立夫ら有力視されている。⁽⁴²⁾むしろ親日派として活動することになる汪精衛、陳公博を果たして、当時「新英米派」と見なしていたのか疑問の残るところであろう。

七 南京国民政府における抗戦軍事・経済の準備状況

では、一九三七年七月抗日戦争（盧溝橋事件）以前、中国の軍事・経済準備は日本に対抗するため、どのレベルまで達していたのか。

(一) 国民政府軍の整理編制——一九三一年満洲事変後、全国の軍閥・軍人は衝撃を受け、軍隊の再編、中央統一を考えるようになった。

何応欽は五届三中全会で(1)統一編制、(2)大単位を減少させ、小単位を充実させる、(3)部隊戦力を増大させる、(4)経費は増加せず、整理編制をさらに進め、将兵の待遇を高める、(5)人事は法規に基づき、特に将校の任免、異動は中央の審査を受ける。

この原則に基づき、以下のことが要求された。①編制は中隊は一二四人となり、人馬を充実させる、②経理は主管に一任せず、浪費を防ぎ、予算決算制度が励行された、③教育訓練は中央に統一され、同一の訓練を受け、中央設立の軍事学校で訓練を受ける、④一切の装備は中央が統一補充し、各部隊は統一した装備と武器を有する。かくして、西安事変後、旧東北軍の大部分の将領は軍政、軍令を中央に戻すことを願い、各軍の人事、経理、教育訓練などは一律中央に属することとなり、整理、編制が実施された。また、川康の軍隊も五項原則で再編され、国民政府軍となった。さらに、蒋介石の命令で、全国の騎兵、砲兵、工兵は陳誠の監督・指導下に九個師団一〇個旅団に整理・編制された。かつ、武器面では軍政部所属の漢陽、金陵各兵工廠が大量に高水準の七九歩兵銃、チェコ式軽機関銃を製造できるようになった。⁽⁴³⁾

一九三六年頃から国民政府は抗日戦争に対する軍事的準備を本格化させた。そして、ドイツ軍事顧問団ファルケンハウゼンらの指導と援助を受け、「三カ年計画」で中国軍の整備、拡充に乗り出した。全国を八地区に分けて重要戦略地域を設定し、三七年七月抗日戦争の開始時期には江浙では第一期工事が完成していた。そのため三七年度予算で軍務経常費と国防建設費は計六億三四五〇万元に達し、民国以来、最大規模の軍事予算となった。三六年以降の国民政府の対日強硬姿勢に徐々に転換した背景には、こうした国内統一と軍事建設の自信にも支えられていたの

である。とはいえ、抗戦開始時、一〇個師余の整備は終わっていたが、この新師団でも一個師当りの戦闘力は武器、機動力などの面で、日本軍をかなり下回っていた。⁽⁶⁴⁾

(二) 地理的防衛体勢——沿海、内陸に分けられ、首都南京を中心に構想された。これもフアルケンハウゼンの指導を受けた。内陸部は山東区、冀察区、河南区、徐州・海川区、山西区、綏遠区、江蘇区、浙江区、福建区、広東区の一〇区に区分され、その他、中共や軍閥勢力の根強い陝甘寧青区、湘鄂贛皖区、滇黔区、川康区は「警備区」とした。三六年には河南、山東、江蘇、浙江各区は第一期工程を完成した。さらに軍政部は長江・海防の要塞建設を積極的におこなった。かくして長江下流域の防衛強化後、江蘇、浙江、福建、広東の防衛建設を着手することになった。⁽⁶⁵⁾

(三) 交通・運輸——経済基盤形成や兵員・武器輸送の円滑化による抗戦準備と不可分の関係を有していることから、鉄道、公路の建設が積極的に推進された。一九二八年南京国民政府の正式成立以降、(1)鉄道は、①隴海鉄道が陝甘を通り東は海口に至り四省を横断する鉄道であったがほとんどが破壊されていた。そこで、三二年二月修復が開始され、まず陝西省潼関、三四年西安、三七年宝鸡まで開通し、東の大浦・連雲区間も三五年に開通した。他に三五年開通が②江南鉄道（南京—安徽省孫家埠）、③淮南鉄道である。さらに三六年開通は④蘇嘉鉄道（蘇州—嘉興）、④粵漢鉄道の株州、曲江区間、三七年開通は⑤浙贛（杭州、玉山、萍郷、株州を経て粵漢鉄道の接続）、⑥杭甬鉄道、⑦同蒲鉄道（太原南区間を含めて全軍開通）である。また、⑧湘桂鉄道が衡陽から鎮南関の一三〇〇キロが三七年九月から起工されている。なお、黔

抗日戦争要求の拡大と西安事変（菊池）

桂、湘黔、川滇などの各鉄道も建設計画されたが、これらは、抗戦後、起工され、前後して完成した。

(2) 公路については、二八年北伐が完成し、交通部は蘭州を中心に全国の公路を国道、省道、県道三種、計四万一千五〇〇キロを一〇年計画で敷設するとした。満洲事変後、全国経済委員会がこれに責任を負うこととなった。経済委員会はまず江蘇、浙江、安徽に連絡公路を造り、それを江西、湖北、湖南、河南に拡張するとした。かくして、二年間で一万三六六六キロが完成した。さらに、三四年から経済委員会は西北公路に着手し、甘肅、山西、新疆、綏遠、四川、雲南各省に延ばし、計二万余キロに達した。このように盧溝橋事件以前には四万三千六六六キロで、計画を上回った。ただ、広東、広西、福建、山東、河北各省の独自に造った道路は質が悪く、雨により不通になった。⁽⁶⁶⁾

(四) 資源開発と工業生産——資源開発と工業生産は資源委員会がその責任を負ったが、国防機密であった。その主要工作は三つに分かれる。

(1) 重工業建設では、①冶金：湖南省湘潭の鉄鋼廠、湖北省大冶、陽新、および四川省彭県の鉄鉱、鉄鋼廠、湖南、広西両省のアルミニウム・亜鉛鉱山や工場など、②エネルギー：江西省の高坑天河、河南省禹県などの炭鉱、陝西省延長、四川省巴県の石油と精製廠など、③化学：アルコールなど、④機器検査：湘潭の飛行機発動機廠など、⑤電気：湘潭の電気器具廠、四川省長寿の水力発電所など。以上も「三カ年計画」で、冶金、エネルギー、化学、機器、電気の五種工業は堅固な基礎を築き、自給の目的を達成し、同時に人材も育成するとした。

(2) 特種鉱業統制では、アンチモニーとタングステンの二種であり、三

五年一月長沙にアンチモニー管理処、四月南昌にタングステン管理処が設立されている。かつ江西省吉安にフェロタングステン（鉄とタングステン合金）廠と湖南模範アンチモニー精製廠が設立されている。

(3) 経済動員準備では、工業、農業、鉱業、交通、経済五種の材料調査が終わり、三六年には経済動員の初歩計画を完成させるとした。⁽⁷⁾このように、国民政府は対日抗戦準備を軍・交通・経済など各方面から着実に進めていた。そして、三九年頃に完成予定だったのである。

おわりに

以上のことから以下のようにいえよう。

第一に、一九三三年五月塘沽停戦協定から三七年七月は、①日中戦争が一旦断絶するとし、非連続性を強調する「日中戦争論」がある。これに対して、②「日中十五年戦争論」では「一連の侵略戦争」とし、この時期も戦争状態とする。この双方の主張と異なり、③本稿で明らかにしたとおり、戦争状態ではないが、華北分離工作、天羽声明、冀東防共自治政府の設立等々、協調外交とされる「広田三原則」を含み日本の「一貫した侵略行為」が続いていた。

第二に、停戦期にもかかわらず、それまで以上の領域拡大、経済権益の増大を謀る日本の露骨なやり方に対して学生、第三勢力、民衆の怒りはデモ・集会・言論などの分野で増大していった。それまで中共の主張はこれらの人々に十分浸透していなかったが、徐々に受け入れられるようになっていった。ただし押さえておくべきことは、この段階では「反蔣抗日」であったことである。中共系学生がヘゲモニーを握ったとされ

る一二・九運動は起爆剤としての役割を果たした。これは非暴力形態をとり、市民との連合を可能にした。これらを契機に生み出されたのが各種救国会である。これらは連合する趨勢にあり、全救連を創出した。ここで、登場するのが世界華僑である。華僑は欧州（パリ）と東南アジア（シンガポール）を核として展開し、国共内戦反対と抗日を訴え、国民政府を突き上げた。当然のことながら中国の全救連とも関係を有していた。

第三に、両広事変であるが、反蔣で名高い両広軍閥が「北上抗日」、日本から満洲などの「失地回復」を主張、その代表人物の一人李宗仁が「内戦反対」、「失地回復」を演説した。ここに十九路軍将領はもちろん、第三勢力が結集したのである。もし上記の内容に同意すれば、両広軍閥などは蔣介石・国民政府に服従するというものであった。これらは蔣介石の買収、切り崩しにあり、瓦解することになるが、全国の抗日救国運動を鼓舞し、同時に中共の政策を「反蔣抗日」から「逼蔣抗日」へと転換させる契機となった。のみならず、成都事件、北海事件等々、日本に対する憎悪から中国民衆による日本人に対する殺害事件も多発した。成都事件は総領事館設立を契機としており、後の抗日戦争開始後、四川省重慶が抗戦の拠点となることから、四川省都の成都は重要な位置にあった。

第四に、関東軍の支援の下、徳王の蒙古傀儡軍による綏遠攻撃は日本の狙いは東北（満洲）侵略後、西北への直接侵略であるとの危機感を蔣介石・国民政府に抱かせた。これ以降、国民政府、例えば、交渉の際、外交部長張群の日本に対する言説も厳しいものになった。換言すれば、国民政府を抗日戦争へと突き進む大きな契機となったのである。もちろん

ん、この段階では他方で第三勢力の「抗日七君子」を弾圧、投獄した。これに対して宋慶齡、第三勢力、学生運動、マスコミによる「即時釈放」要求は圧倒的な高まりを見せ、国際的にも反響があり、アインシュタインらも救援に乗り出した。

第五に、日本の侵略行為が継続するにしがたい、学生運動、第三勢力の日本への反発が強まり、抗日戦争を求める声が増大し続けた。そして、それは中国国内のみならず、世界華僑の中でも高まっていった。こうした声、動向は蒋介石・国民政府に追いつめられ、長征を余儀なくされた中共としてもそうした情勢を利用することが自らの存続のためにも、また日本の侵略を阻止するためにも必要不可欠なものとなった。それに対して蒋介石・国民政府は「安内攘外」政策に固執していたが、強靱で消滅しない中共に手こずった上、その間も「満洲国」建国だけで満足せず、華北分離工作、特に綏遠事件など侵略行為を強行する日本に対して戦うことに次第に傾斜していった。これらの矛盾の結集点は中国古都の西安であり、ここで一九三六年一二月西安事変は勃発した。すでに劉志丹・陝西共産党と張学良・東北軍、および楊虎城・西北軍という「西北小連合」という基盤があった上に、中共・東北軍・西北軍の「西北大連合」が形成されていた。その渦中に蒋介石は飛び込んだのである。日本もソ連もその本質を見抜くことができず、双方のマスコミは中共が主体となって動いたかのような誤報を流し続けた。かくして、三七年九月蒋介石を頂点とする第二次国共合作、そして第三勢力諸党派も包括される抗日民族統一戦線が結成され、「全民抗戦」が戦われることになる。日本は敗北するしか抜けきれない泥沼戦争に突入していった。

抗日戦争要求の拡大と西安事変（菊池）

註

- (1) 『中国現代史稿』上、黒龍江人民出版社、一九八〇年、四八八頁。以下、『中国現代史稿』上と略称。
- (2) 『太平洋戦争への道』第三卷、七四〜七六頁。
- (3) 『中国現代史稿』上、四九二頁。
- (4) 『中国現代史稿』上、四九四〜四九五頁。
- (5) 『中国現代史稿』上、四八九〜四九〇頁。小島晋治・丸山松幸『中国近代史』岩波新書、一九八九年第七版、一五二〜一五三頁など参照。
- (6) 『中国現代史稿』上、四九二〜四九三頁。
- (7) 歴史学研究会編『太平洋戦争史—中日戦争—』II、東亜経済新報社、一九五三年、四八〜四九頁。
- (8) 『中国現代史稿』上、四八八〜四九〇頁。今井駿など『中国現代史』山川出版社、一九八四年、一八〇〜一八一頁など。
- (9) 『中国現代史稿』上、四九八〜四九九頁。
- (10) 中共中央党校党史研究班『一二九運動史要』一九八六年、一〇〜一一頁。
- (11) 清華大学中共党史教研組等編『一二九運動史』北京出版社、一九八〇年、二七頁。
- (12) 菊池貴晴『中国第三勢力史論』汲古書院、一九八七年など参照。
- (13) 拙稿『国民政府と世界の華僑』、『二〇世紀中国と日本』下巻、法律文化社、一九九六年、五九頁。任貴祥『華僑第二次愛国高潮』中共党史資料出版社、一九八九年、六三頁。曾瑞炎『華僑与抗日戦争』四川大学出版社、一九八八年、四六頁。
- (14) 同前拙稿『国民政府と世界の華僑』六二頁。任貴祥、同前、六八頁。
- (15) 劉斐『両広』六一「事変」、『文史資料選輯』第三輯、二五頁。
- (16) 夏潮『試論』両広事変、『近代史研究』一九八六年第三期。
- (17) 楊奎松『失却の機会』広西師範大学出版社、一九九二年、二二頁。
- (18) 『成都前日発生暴動』『中央日報』一九三六年八月二七日、『中央日報』八月二八日など。
- (19) 『社評：成都暴民之騷動』『中央日報』一九三六年八月二七日。
- (20) 『对蓉案交換意見』『中央日報』一九三六年八月二七日。

- (21) 「李白昨電居程朱、表示接受中央新命」『中央日報』一九三六年九月一日。
- (22) 「李白告就職日期、桂各界舉行大會慶祝和平」『中央日報』一九三六年九月二日。
- (23) 「軍艦保津」成都總領事館再開問題」一九三六年九月二〇日、『現代史資料』日中戦争(8)―みず書房、一九六四年、一八一―一八五頁。
- (24) 同前「成都總領事館再開問題」一八八頁。
- (25) 「成都其他排日不祥事件」昭和二一年度外務省執務報告」、『現代史資料』日中戦争(8)―みず書房、一九六四年、一九一頁。
- (26) 同前「成都其他排日不祥事件」昭和二一年度外務省執務報告」一九〇頁。
- (27) 「社評：北海日僑被害事件」『中央日報』一九三六年九月一日。
- (28) 「日艦載調査人員抵北海、調査中野被害案真相」『中央日報』一九三六年九月二日。
- (29) 「日大使川越來京、商談成都北海事件」『中央日報』一九三六年九月一日。
- (30) 「中央日報」一九三六年九月一日。
- (31) 「中央日報」一九三六年九月一日。
- (32) 寺広映雄「綏遠事件と西北抗日情勢の展開」『中国革命の史的展開』汲古書院、一九七九年など参照。
- (33) 「綏遠事件を理由に決裂の責を我に転嫁、国府外交部突如声明」『名古屋新聞』夕刊、一九三六年二月八日。
- (34) 「共產軍と妥協し旧東北軍を綏遠移駐、蔣氏の対日第一線強化策、西安に国防会議招集」など、『名古屋新聞』一九三六年二月八日。
- (35) 菊池貴晴「沈鈞儒と救国運動について」『中国第三勢力史論』汲古書院、一九八七年、二二六―二四一頁など。結局、「七君子」は一九三七年七月盧溝橋事件の勃発によって釈放された。
- (36) 張学良「西安事件懺悔録」『中国』一九七二年六月。
- (37) 『中国抗日戦争史稿』五七―五八頁。李良志「抗日民族統一戦線の形成とその特徴」『立命館法学』第一六五、一六六号、一九八二年。
- (38) 米暫沈「楊虎城伝」陝西人民出版社、一九七九年、九三頁など。

- (39) 田中仁によれば、「長征」以来、中断していたコミンテルンとの電信が三六年六月回復し、中共中央はモスクワに対して統一戦線工作の状況と「三位一体」を中核とする「西北大連合」構想を報告している。三七年二月張学良に代わり東北軍を統轄していた王以哲が同軍「少壯派」に殺害される。「二・二事件」で、西北の「三位一体」は解体するとする。田中によれば、三〇年代半ばの中国政治は、日本の華北侵略と国民政府の「中央化」の「進展」を背景に、これに対抗して構築された紅軍と東北軍・西北軍からなる「三位一体」とその「西北大連合」構想が前二者と交差する形で展開していった。この点からすれば、「抗日派」知識人が当時果たした役割は副次的とする(田中仁「一九三〇年代半ばの中国政治と共産党」『二〇世紀中国と日本』下巻、一九九六年、八二―八四頁。楊奎松「中国紅軍打通國際路線戰略方針的演變」『中共党史研究』一九八八年專題論文選輯)。だが、私見によれば、「三位一体」、「西北大連合」に単線で進んだものではなく、その基礎には、劉志丹・陝西共産党十張学良・東北軍十楊虎城・西北軍の結合、いわば「西北小連合」があり、それが最初の重要な基盤となったものと考えている。
- (40) エドガー・スノウ著、小野田耕三郎・都留信夫訳『中共雜記』未來社、一九六四年、二六―二七頁等々。
- (41) 本庄比佐子『プラウダ』にみるソ連の西安事変観』『近・現代中国に関する新聞報道の研究』(昭和六〇年度科学研究費補助金(一般研究B)研究成果報告書)一九八六年三月。
- (42) 前掲『中共雜記』二二頁。
- (43) 安藤正士「西安事件と中国共産党―政策決定過程に於けるいくつかの問題―」、東洋文庫『近代中国研究彙報』第一五号、一九九三年。
- (44) とくので、張学良は部下という「義」を重んじ、蔣介石を南京まで送って行き、そこで逮捕された。そして、軍法会議で懲役一〇年の判決を受けたが、結局、その後、約五〇年の軟禁状態に置かれたのである。他方、楊虎城は海外追放となり、米、英、仏で抗日講演と抗日宣伝をおこなった。それを不快に思った蔣介石の婦国命令と資金打ち切りにより、三七年帰国すると、南昌で逮捕され、一二年間拘留された。そして、人民共和國成立直前の四九年九月重慶で国民党により楊夫婦、および秘書夫婦とも殺害さ

れることになる。なお、張が南京まで随行したことには種々の要因が考えられるが、自分が一切の罪を受け入れることで、内戦を防げると考えた可能性もある。軟禁中の張学良奪還の動きに対して、自分個人のこと内で内戦を起こしてはならないとの書簡を送ったともいわれる。

- (45) 「我が陸海軍重大関心を払う」『読売新聞』一九三六年二月一三日。
- (46) 「赤旗翻へる西安で学良軍中央軍と激戦、蔣氏の親衛隊殆ど掃滅さる、共産軍と完全連繫」『新愛知』一九三六年二月一四日。なお、同日の『新愛知』には「ソ聯代表学良軍指揮、張学良軍十九個師、中央軍は僅か十個師」などの記事が掲げられている。
- (47) 『読売新聞』夕刊、一九三六年二月一五日。
- (48) 「外務海軍とも自重静観す」『読売新聞』一九三六年二月一四日。
- (49) 「第三艦隊司令長官声明発表」など、『読売新聞』一九三六年二月一四日。
- (50) 「第三艦隊に重大訓電、邦人保護に万全を期す」『読売新聞』夕刊、一九三六年二月一五日。
- (51) 『名古屋新聞』夕刊、一九三六年二月一六日。
- (52) 「蔣介石を殺害せり、張学良、西安から放送」『名古屋新聞』一九三六年二月一六日。
- (53) 『名古屋新聞』一九三六年二月一六日。
- (54) 「在京の中華留學生痛ましい憂慮、当局、その動きを重視」『名古屋新聞』夕刊、一九三六年二月一五日。
- (55) 「大阪財界に大衝撃、極度の悲観論行はる」『読売新聞』一九三六年二月一四日。
- (56) 「何心欽氏を総司令に学良討伐令發布さる、体勢今や絶対反共へ」『名古屋新聞』一九三六年二月一七日。
- (57) 『名古屋新聞』一九三六年二月一七日。
- (58) 「蔣介石氏生存の確報」『名古屋新聞』一九三六年二月一九日。
- (59) 『名古屋新聞』一九三六年二月一九日。
- (60) 「広西軍、北上開始、張学良討伐に反対」、「抗日救国を決議」桂林会議」『名古屋新聞』一九三六年二月一九日。
- (61) 「上海財界危機切抜け、英系銀行総動員、中銀の防戦売に協力」『読売新聞』抗日戦争要求の拡大と西安事変（菊池）

聞』一九三六年二月一五日。

- (62) 「蔣政権没落を見越し、英、米大使の策動頻り、新英米派使曠新政権を狙う」『名古屋新聞』一九三六年二月二四日。
- (63) 虞奇『抗日戦争簡史』上冊、一九八五年第四版、一〇〇～一〇二頁。
- (64) 石島紀之『中国抗日戦争史』青木書店、一九八四年、五四頁。
- (65) 虞奇、前掲書上冊、一〇二～一〇三頁。
- (66) 虞奇、同前上冊、一〇四～一〇五頁。
- (67) 虞奇、同前上冊、一〇六～一〇七頁。

主要参考文献・資料

- ・『中国現代史稿』上、黒龍江人民出版社、一九八〇年。
- ・日本国際政治学会・太平洋戦争原因研究部編『太平洋戦争への道』第三卷、朝日新聞社、一九八七年新装版。
- ・小島晋治・丸山松幸『中国近現代史』岩波新書336、一九八九年第七版。
- ・虞奇『抗日戦争簡史』上冊、黎明文化事業公司（台北）、一九八五年第四版。
- ・今井駿等『中国現代史』山川出版社、一九八四年。
- ・楊奎松『失去的機會』広西師範大学出版社、一九九二年。
- ・菊池貴晴『中国第三勢力史論』汲古書院、一九八七年。
- ・歴史学研究会編『太平洋戦争史—中日戦争—』II、東亜経済新報社、一九五三年。
- ・寺広映雄『中国革命の史的展開』汲古書院、一九七九年。
- ・『近・現代中国に関する新聞報道の研究』（昭和六〇年度科学研究費補助金（一般研究B）研究成果報告書）一九八六年三月。
- ・米哲沈『楊虎城伝』陕西人民出版社、一九七九年。
- ・石島紀之『中国抗日戦争史』青木書店、一九八四年。
- ・エドガー・スノウ著、小野田耕三郎・都留信夫訳『中共雑記』未來社、一九六四年。
- ・『現代史資料—日中戦争(8)—』みすず書房、一九六四年。